

転換期における香港の政治と社会

連載にあたって

1994年4月から95年3月にかけて、アジア経済研究所の共同研究の一環として、「転換期における香港の政治と社会」（主査 沢田ゆかり）研究会が実施された。この連載は、その最終成果報告である。本研究会を開催した目的は、返還を直前に控えた香港の変動を総合的に評価することにあつた。

1980年代、香港は経済、政治、社会のすべての面において、大きな転換を経験した。アジア NIEs の一角を占めるようになった香港は、70年代末に中国が対外開放に踏み切ったことにより、80年代を通じて華南経済の中核という新たな役割を担うようになった。また世界と中国を結ぶ貿易と金融の拠点として新たな発達を遂げ、産業の主役も製造業からサービス産業へと交替した。

さらに同時期中英交渉と1997年返還の決定は、それまでのイギリス植民地としての香港のありように、抜本的な変革を迫ることとなった。中央官僚の現地化、政党の発達、立法諮問機関における選挙制度の導入、頭脳流出と輸入労働者の増大、高等教育と福祉の強化、「香港人」意識の評価など、伝統的な「自由放任主義」のもとで軽視され続けた課題が1980年代に急速に浮上した。これらは90年代のいまでも解消されていない。

こうした変化の発生に関しては、いうまでもなく中国が重要な役割を果たしている。とりわけ政治、社会面の変革は、1997年の中国への返還を意識して急展開したものが多し。しかしまた香港の内部にも、新たな局面に対応すべき条件があつたことを軽視してはならない。

たとえば香港と華南地域の経済分業は、香港がすでに工業化を達成し、コスト高から脱工業化の道を模索していたという前提が必要であつた。このことは1999年に返還を控えているマカオと華南との経済関係と比較すれば、いっそう明らかであろう。政治の変化についても同様である。政党の母体となつた団体は、60年代から70年代の市民運動や労働運動から派生した。すなわ

ち選挙ではなく諮問委員会を通じて、社会的合意を形成するという植民地政府の統治方法は、すでに多くの摩擦を生み出していたのである。

香港在住の中国人を中国大陸の中国人とは区別し、「香港人」としてのアイデンティティを模索する論議の背景には、1970年代に香港生まれの中産階級が増大したという事実がある。大学の増設、増員に見られる高等教育の強化についても、単に返還に備えて海外へ移民する人材の穴を埋めるためだけのものではない。他のアジア NIEs と同様、域内の高コストに見合うだけの産業の高付加価値化と技術力の育成が急務だからである。また福祉増強の背後には、加速する高齢化問題に対応する必要性があった。

現在「結局のところ返還後の香港は中国次第」という見方が存在する。しかし中国分析だけで返還以降の香港の行方を考察するのは、はなはだ不十分と言わざるを得ない。香港の将来的な安定と繁栄を実現するには、中国の政策と同時に、受け手である域内の状況がそれにどう合致するかを分析する必要がある。このため本研究会は香港政庁、政党、企業、市民という域内の主要アクターを視座として、転換期の変化の実態を分析した。そのさい対象とする期間は、返還決定以前からの内在的な変化を考察するべく、戦後から現在までと定めた。

以上のような計画にもとづき、各執筆者には、それぞれの専門分野の範囲とはいえ、わずか1年という時間のなかで半世紀にわたる植民地統治の決算をお願いすることになった。無理な要求に全力で取り組んでくれた執筆者諸氏に対し、心から感謝の意を表したい。またデータ入手の困難なテーマについては、思わぬ事実関係の誤りがないとは言えない。読者諸氏のご叱正を乞いたい。

沢田ゆかり（神奈川大学外国語学部講師）